

# 今年度の財政運営検討W・Gにおける検討状況のとりまとめ(素案) 概要版

項目	今年度の検討状況のとりまとめ(素案)		平成28年度に検討すべき主な事項
	方向性	基準等	
保険料・税の区分	統一	・4市町の理解を得た上で、「保険料」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一時期</li> <li>・経過措置期間</li> </ul>
賦課方式	統一	・「3方式」を基本 (ただし、介護分は「2方式」も含め検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多子世帯及び単身世帯等被保険者への影響</li> <li>・具体的な激変緩和措置の取扱い</li> </ul>
賦課割合	統一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3方式を採用した際の応益(均等・平等)分は、政令基準(国基準)の「7(35):3(15)」を基本</li> <li>・応能(所得)分は、全国平均と比較した所得水準に応じて按分した比率</li> </ul>	
保険料率	統一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準保険料率は、医療費水準の差が比較的小さいことを踏まえ、医療費水準を加味せず統一</li> <li>・標準保険料率で賄う経費は、事業費納付金対象経費と、事業費納付金対象外である各市町村独自保健事業等の実施経費</li> <li>・市町村が実際に定める保険料率も、原則「標準保険料率」と同率で統一 ただし、以下の例外あり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①財政安定化基金への償還財源確保のための保険料率上乘せは容認</li> <li>②累積赤字解消や保険料減免及び一般会計繰入解消による激変緩和等のための保険料率上乘せ・一般会計繰入れは容認【激変緩和措置期間中に限る】</li> </ul> </li> <li>・後期分・介護分についても同様の考え方</li> </ul>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">6年以内の激変緩和措置期間を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準保険料率の試算 (事業費納付金等算定標準システム活用)</li> <li>・被保険者への影響</li> <li>・医療費適正化等のインセンティブ (被保険者への還元方策など)</li> <li>・具体的な激変緩和措置の取扱い</li> </ul>
賦課限度額	統一	・政令基準(国基準)	
保険料減免・軽減	統一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度から、原則「共通基準」で統一 (激変緩和措置として、当面の間は従前の基準も可能)</li> <li>・「共通基準」の財源は、標準保険料率(事業費納付金)で賄う (激変緩和措置にかかる財源は、各市町村の責任で一般会計繰入れ・保険料率への上乗せで対応)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な共通基準の検討</li> <li>・被保険者への影響(激変緩和措置)</li> </ul>
収納率	標準収納率は実収納率±α	・標準収納率は、各市町村の「実収納率」を基本に、規模別基準収納率との差に応じた諸条件(±α)を加味して設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な標準収納率の設定</li> <li>・目標収納率の設定 (更なる収納インセンティブが働く仕組み)</li> </ul>

# 財政運営に係る平成28年度の検討スケジュール（案）

資料2

大阪府 ※●はW・Gにて議論する項目 市町村 国関連

		H28												H29		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
関連項目	国保運営協議会	基本的考え方の通知												設置・議論の開始		
	システム	納付金				インターフェース公開	システム改修・納付金算定データを府へ提供				簡易版の配布	納付金・標準保険料率 試算				
		情報集約				インターフェース公開	システム改修									
		市町村事務処理				仕様の公開	システム導入の検討		導入意向調査		※ 導入しない場合、自庁システム改修					
	納付金・保険料率 国保運営方針	ガイドライン案提示		ガイドライン決定												
	交付金								ガイドライン決定							
	財政安定化基金 ・特例基金	仕組みの検討														
検討項目	保険料・税の区分				● 統一時期、経過措置期間の検討											
	賦課方式				● 多子世帯及び単身世帯等被保険者への影響の検討、具体的な激変緩和措置の取扱い											
	賦課割合				● 多子世帯及び単身世帯等被保険者への影響の検討、具体的な激変緩和措置の取扱い											
	保険料率	● 保険者努力支援制度 (指標等前倒し分・基本的枠組みの決定)			納付金・標準保険料率 試算				納付金・標準保険料率の試算（システム活用）							
			● 被保険者への影響、医療費適正化等のインセンティブ、具体的な激変緩和措置の取扱い													
	収納率	● 具体的な標準収納率の設定														
		● 目標収納率の設定（更なる収納インセンティブが働く仕組み）														
賦課限度額	● 具体的な激変緩和措置の取扱い															
保険料減免・軽減	● 具体的な共通基準の検討、被保険者への影響（激変緩和措置）															

## 今年度の事業運営検討W・Gにおける検討状況のとりまとめ(素案) 概要版

項目		今年度の検討状況のとりまとめ(素案)		平成28年度に検討すべき主な事項
		方向性	基準等	
被 保 険 者 証	様式	統一	・H30年度から、統一 ( <u>施行当初における従来様式の活用の是非は検討</u> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な様式の検討</li> <li>・具体的な共同化の検討(被保険者証発行)</li> </ul>
	更新時期 有効期間	統一	・H30年度から、統一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な更新時期・有効期間の検討</li> </ul>
	交付方法	共通基準 設定の是非を 検討	(検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方向性の決定</li> </ul>
	被保険者 番号	共通基準 設定の是非を 検討	(検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方向性の決定</li> </ul>
短期証 ・様式 ・交付基準 ・有効期間 ・交付方法		共通基準 設定の是非を 検討	(検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方向性の決定</li> </ul>
資格証 ・様式 ・交付基準 ・有効期間 ・交付方法		共通基準 設定の是非を 検討	(検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方向性の決定</li> </ul>
滞納処分		共通基準 設定の是非を 検討	(検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方向性の決定</li> </ul>

今年度の事業運営検討W・Gにおける検討状況のとりまとめ(素案) 概要版

項目	今年度の検討状況のとりまとめ(素案)		平成28年度に検討すべき主な事項
	方向性	基準等	
保険料関係 ・本算時期 ・仮算有無 ・納期数	統一	・仮算なし	・統一時期 ・本算時期、納期数
一部負担金 減免	統一	・H30年度から、原則「共通基準」で統一 (激変緩和措置として、当面の間は従前の基準も可能) ・「共通基準」の財源は、標準保険料率(事業費納付金)で賄う [ 激変緩和措置にかかる財源は、各市町村の責任で一般会計 繰入れ・保険料率への上乗せで対応 ]	・具体的な共通基準の検討 ・被保険者への影響(激変緩和措置)
出産育児一時金  葬祭費	統一	・H30年度から、出産育児一時金:政令基準どおり一律420,000円 葬祭費:府内一律 50,000円 ・公費負担分以外の財源は、標準保険料率(事業費納付金)で賄う	
保健事業	共通基準 設定  上乗せ・ 横出し 容認	・H30年度から、「共通基準(最低ライン)」を設定 ・「共通基準」の財源は、標準保険料率(事業費納付金)で賄う ・市町村判断での「共通基準」を超える独自事業実施を容認 ・「独自事業実施分」の財源は、標準保険料率(事業費納付金の対象外)で確保 (一般会計繰入れなど他の財源活用も容認)	・具体的な共通基準の検討
医療費適正化 (医療費通知、ジェネリック差額通知など)	共通基準 設定の是非を検討	(検討継続)	・方向性の決定 ・具体的な共通基準・財源等の検討 ・具体的な共同化の検討
レセプト点検	共通基準 設定の是非を検討	(検討継続)	・方向性の決定 ・具体的な共同化の検討

# 事業運営に係る平成28年度の検討スケジュール（案）

資料2

国関連
大阪府
※●はW-Gにて議論する項目
市町村

		H28												H29						
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
関連項目	国保運営協議会	通知														設置・議論の開始				
	システム	納付金	開発								簡易版配布									
		情報集約	開発														システム改修			
		市町村事務処理	開発		仕様の公開				導入意向調査				※導入しない場合：自庁システム改修							
納付金・保険料率 国保運営方針 交付金		納付金・保険料率・運営方針 (ガイドライン案提示・決定)					交付金 (ガイドライン決定)													
検討項目	保険料関係	毎年のキャッシュフローのあり方の検討・30年度のキャッシュフローのあり方の検討																		
	一部負担金減免	●具体的な共通基準の検討、被保険者への影響(激変緩和措置)																		
	出産育児一時金 葬祭費	国保連への直接支払い (仕組みの検討)																		
	保健事業	●具体的な共通基準の検討																		
	医療費適正化	H30年度以降の本体の指標・仕組みの検討(PDCA)																		
	レセプト点検	●方向性の決定、具体的な共通基準・財源等の検討、具体的な共同化の検討																		
	被保険者証	都道府県による給付点検(仕組みの検討)・給付確認のための情報確保 の手段の検討																		
	短期証	●方向性の決定 ※方向性を踏まえた検討																		
	資格証	●具体的な様式・更新時期・有効期間の検討、被保険者番号の方向性の決定																		
	滞納処分	●交付方法の決定、具体的な共同化の検討																		
		新しい被保険者証の発行準備																		